

半 期 報 告 書

(第1期中) 自 平成19年4月2日
至 平成19年9月30日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

(941995)

目次

	頁
第1期中 半期報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
2. 株価の推移	21
3. 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
1. 中間連結財務諸表等	26
(1) 中間連結財務諸表	26
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
 [中間監査報告書]	
当中間連結会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第1期中（自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
【英訳名】	United Technology Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一 東京都港区高輪四丁目23番6号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役ファイナンス企画部 部長 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役ファイナンス企画部 部長 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	27,142,970
経常利益 (千円)	2,721,618
中間純利益 (千円)	982,340
純資産額 (千円)	14,246,452
総資産額 (千円)	40,409,717
1株当たり純資産額 (円)	57,534.25
1株当たり中間純利益 (円)	4,681.76
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	4,588.72
自己資本比率 (%)	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△248,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,055,188
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	4,722,587
従業員数 (名)	6,790

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成19年 4月2日 至 平成19年 9月30日
営業収益 (千円)	125,000
経常損失 (千円)	30,033
中間純損失 (千円)	22,298
資本金 (千円)	2,004,829
発行済株式総数 (株)	211,946
純資産額 (千円)	11,784,522
総資産額 (千円)	11,994,534
1株当たり純資産額 (円)	55,601.53
1株当たり中間純損失 (円)	105.31
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	98.2
従業員数 (名)	10

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、持分法適用関連会社7社により構成されています。当社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、製造装置・装置ユニットを製造・販売する「製造装置事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の3つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに両社の統括管理を主たる業務といたします。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

- ① グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能
- ② グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能
- ③ グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能
- ④ グループ全体の人事戦略に関する機能
- ⑤ グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能
- ⑥ グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能
- ⑦ グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社子会社の日本エイム株式会社・株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行うほか、持分法適用関連会社である松下エクセルプロダクツ株式会社が松下電器産業グループ内における構内作業業務の請負を行っております。

また、株式会社ゼクウは採用コンサルティング事業を展開しており、当社の構内作業業務請負のための技術職社員採用業務において、採用効率の向上を図っております。

また、FPDソリューションズ株式会社は、FPD製造における生産ラインの立ち上げコンサルティング事業の展開を行っております。

(2) 製造装置事業

中古半導体・FPD製造装置の売買やレトロフィット（旧型装置の改造）、リファービッシュ（旧型装置の改修）、それら装置の移設・立上げ・保守の技術サービスを提供する中古装置販売事業と、半導体・FPD製造装置の製造及び販売を行う装置製造・販売事業を行っており、主要顧客は国内外の半導体・FPDメーカーであります。

中古装置販売事業につきましては、当社子会社の株式会社エイペックスとApex Semiconductor, Inc.、持分法適用関連会社であるQT Technology Pte. Ltd. において中古製造装置の売買やレトロフィット、リファービッシュ及び技術サービスの提供を行っており、持分法適用関連会社である株式会社NSTジャパンと株式会社セミコンダクタツールジャパンは特に技術サービスの提供に注力しております。また、株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーでは、プローブカード（※半導体パターンが設計どおりに出来上がっているかを検査する治具）の製造及び販売を行っております。

装置製造・販売事業につきましては、当社子会社のマイクロ技研株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ウイNZと全協化成工業株式会社が半導体・FPD製造装置の開発・製造・販売を行っております。

(3) 設計開発事業※

主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

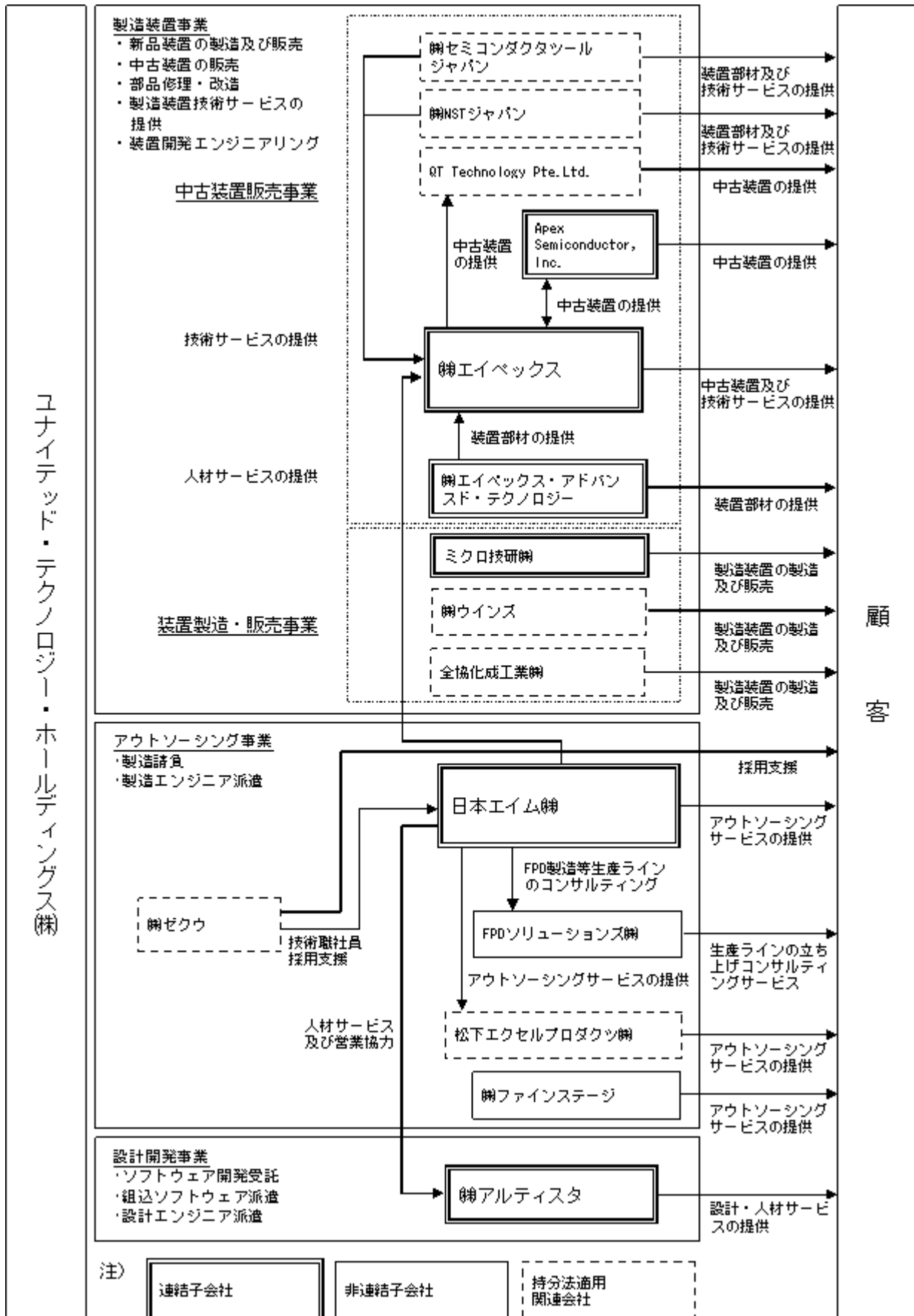
当社、連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]

事業系統図



3【関係会社の状況】

当社は、平成19年4月2日に日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの株式移転により設立した当社グループ（当社及び当社の関係会社）の親会社であります。

なお、平成19年9月30日現在の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名	357
株式会社エイペックス	東京都渋谷区	1,513,409	製造装置事業	100.0	役員の兼任4名	35
マイクロ技研株式会社	東京都中央区	277,010	製造装置事業	40.1 (40.1)	役員の兼任3名	457
株式会社アルティスタ	横浜市中区	45,000	アウトソーシング事業	84.2 (84.2)		
株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジー	東京都府中市	130,000	製造装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名	
Apex Semiconductor, Inc.	韓国	62,500 千韓国ウォン	製造装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社)						
松下エクセルプロダクツ株式会社	大阪市北区	30,000	アウトソーシング事業	30.0 (30.0)	役員の兼任1名	
株式会社ゼクウ	東京都中央区	46,700	アウトソーシング事業	40.0 (40.0)	役員の兼任2名	
株式会社ウインズ	山梨県甲府市	353,187	製造装置事業	20.9 (20.9)		
株式会社セミコンダクタツールジャパン	栃木県那須郡	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	役員の兼任1名	
株式会社NSTジャパン	京都府亀岡市	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	役員の兼任1名	
QT Technology Pte. Ltd.	シンガポール	1,222,570 シンガポールドル	製造装置事業	40.0 (40.0)		
全協化成工業株式会社	東京都北区	50,000	製造装置事業	16.0 (16.0)		6

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 当社は、日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスに対して、経営指導を行っております。

4. 議決権の割合は100分の50以下であります。議決権行使同意書の差入により連結子会社としております。

5. 特定子会社であります。
6. 持分は100分の20以下であります。実質的に影響力をもっているため関連会社としたものであります。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本エイム株式会社 (千円)	マイクロ技研株式会社 (千円)
(1) 売上高	13,509,495	9,735,334
(2) 経常利益	1,253,001	1,502,711
(3) 中間純利益	695,724	896,019
(4) 純資産額	2,903,981	3,534,900
(5) 総資産額	7,819,543	16,820,205

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	6,573
製造装置事業	207
全社(共通)	10
合計	6,790

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員及び契約社員を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	10
---------	----

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、サブプライムローン問題による米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、民間の設備投資や個人消費は底堅く、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループの主要顧客となる半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)関連業界におきましても、メモリーに代表される半導体大消費時代の到来や、製造プロセスにおける300mmウェハーラインへの世代交代の本格化、2008年に開催される北京オリンピックの需要等を背景に、依然活発な設備投資が行われております。

このような事業環境の中で、当社グループは既存顧客に対する受注拡大や新規顧客への積極的な営業活動の展開と抜本的なコストダウン活動を行うとともに、高付加価値サービス及び商品へのシフトを図ってまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、労働市場の逼迫や顧客ニーズを踏まえて、増員による拡大路線から、徹底したコスト削減や高付加価値業務へのシフト、出来高請負ラインのレベルアップを中心とした価値充実路線へと転換してまいりました。特に出来高請負ラインの効率化による売上総利益の改善が進捗し、また全社的な経費低減活動及び業務のシステム化による業務効率改善によって販管費の上昇を抑えることができました。

製造装置事業におきましては、中古装置販売事業で、第2四半期の急激な円高により主力の海外売上高の収益が悪化するというマイナス要因はあったものの、装置製造・販売事業では、平成19年5月30日に公表しましたとおり、マイクロ技研株式会社との業務・資本提携を行ったことで、マイクロ技研株式会社は連結子会社となり、業績の拡大に大きく貢献しました。

設計開発事業※におきましては、引き続き旺盛な顧客ニーズの中、当社グループ内でのジョブローテーション等を利用した人員の確保を行うと同時に、海外グループ会社との連携を図りながら、受託サービスの強化を行ってまいりました。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,142百万円、営業利益2,791百万円、経常利益2,721百万円となりました。また、中間純利益は982百万円となり、平成19年8月27日に公表しました予想を上回る業績となりました。

なお、当中間連結会計期間は、第1期中間連結会計期間となるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フローの状況」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における総資産は40,409百万円、負債は26,163百万円、純資産は14,246百万円(自己資本比率29.9%)となりました。資産の主なものとしては、受取手形及び売掛金13,942百万円、たな卸資産7,996百万円などがあります。また、負債は支払手形及び買掛金9,155百万円、短期借入金9,085百万円などです。純資産は、利益剰余金が2,157百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益2,696百万円、仕入債務の増加額1,758百万円、売上債権の増加額△1,536百万円、たな卸資産の増加額△829百万円、法人税等の支払額△1,470百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は△248百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入1,255百万円、貸付けによる支出△321百万円、貸付金回収に係る収入116百万円、差入保証金の純増加額△75百万円、有形固定資産の取得による支出△59百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は927百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額2,454百万円、株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金支払額△296百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、2,055百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
製造装置事業(千円)	2,540,078
合計(千円)	2,540,078

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
製造装置事業(千円)	14,882,308
合計(千円)	14,882,308

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業別に示すと次のとおりとなります。なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	14,000,856	15,018,641
合計(千円)	14,000,856	15,018,641

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
アウトソーシング事業(千円)	13,988,992
製造装置事業(千円)	13,153,977
合計(千円)	27,142,970

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、総務省の労働力調査によると、2006年4月～6月期の正社員の前年同期比の増加数が2002年の調査以降初めて非正社員の増加数を上回るなど、景気の回復に伴い全国的に正社員採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいといえます。よって、今後中長期的には、技術職社員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

(2) 技術サービス力の強化

近年、中古半導体製造装置売買市場において8インチラインの製造装置が主流となるに連れ、購入に伴う解体・リファービッシュ・据付・定期メンテナンス等の技術サービスのニーズが益々高まってきております。特に特定の装置に関しては、技術サービスの有無が顧客の中古装置購入を決定する重要な要因となっており、技術サービスの充実が当社グループの中古製造装置事業の成長にとって必要不可欠となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、他資本とのアライアンスによる技術サービス力の強化を図ると同時に、当社グループ内において、会社の垣根を越えたキャリアアップ制度を確立することによって、技術者の育成・拡充に取り組んでおります。

(3) 市場・顧客ニーズにマッチした製品開発

デバイスメーカーの装置メーカーに対するニーズは、デバイスの用途の多様化に比例してますます多様化すると同時に、新たな技術による既存技術の陳腐化も加速しております。

従って、低コストで高いプロセス性能を発揮できる製品を開発しつづける事が、半導体・FPD製造装置メーカーにとって大きな課題となっております。

このような環境の中、当社グループにおける装置製造・販売事業各社においては、技術・開発活動の強化を図ると同時に、顧客のニーズをいち早く的確にキャッチできるよう、営業部門との連携強化を図っております。

また、財務面に関しましては、売掛債権の早期回収や戦略在庫のオフバランス化等の取組みを通して、キャッシュ・フローの最大化を図るとともに、ドル建て債権・債務残高バランスの最適化等による為替リスク・ヘッジに取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間末現在の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事業所	16,401	—	1,704	—	18,106	10

(注) 1. 有形固定資産「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
日本エイム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	21,577	—	39,670	364,203	425,451	48
〃	浜松オフィス他 12オフィス (静岡県浜松市)	〃	〃	953	—	23,521	—	24,474	201
〃	つくばトレー ニングセンター (茨城県土浦市)	〃	半導体教育設 備	—	—	423	—	423	11
㈱エイベックス	本社 (東京都渋谷区)	製造装置 事業	事業所 営業設備	723	—	2,002	21,318	24,044	18
〃	㈱エイベッ クス・アドバンス ト・テクノロジー (東京都府中市)	〃	製造設備	231	—	39,481	—	39,713	—
〃	京都テック センター (京都府亀岡市)	〃	テックサービ ス設備	94,615	—	27	—	94,642	—
〃	エイベックス テックセンター (京都府亀岡市)	〃	〃	386,760	321,000 (3,210㎡)	20,637	—	728,398	16
マイクロ技研㈱	本社 (東京都中央区)	製造装置 事業	事業所 営業設備	239,782	307,000 (162.2㎡)	9,998	14,820	571,601	44
〃	東京工場 (埼玉県入間市)	〃	製造設備	128,506	177,000 (2,974.5㎡)	9,038	—	314,545	15
〃	九州工場 (熊本県上益城 郡)	〃	〃	334,985	193,300 (11,140.0㎡)	63,116	—	591,402	49
〃	静岡テック (静岡県焼津市)	〃	〃	—	—	1,238	—	1,238	13
〃	東北営業所他2 営業所 (仙台市青葉区)	〃	事業所 営業設備	—	—	5,403	—	5,403	19
㈱エイベッ クス・アドバンス ト・テクノロジー	本社 (東京都府中市)	製造装置 事業	事業所 営業設備	4,968	—	9,931	1,145	16,045	32
㈱アルティスタ	本社 (横浜市中区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	—	—	2,224	1,188	3,413	141

(注) 1. 有形固定資産「その他」は機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。
3. 建物の一部を賃借しており、連結中間会計期間の賃借料は63,895千円であります。
4. 主なリース設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
技術職社員データシステム	一式	5年	382	1,736	所有権移転外ファイナンスリース
複写機	4台	5年	460	4,683	所有権移転外ファイナンスリース
送迎用車輛	3台	5年	1,106	5,830	所有権移転外ファイナンスリース
ドライ洗浄装置他	3台	5年	2,212	45,212	所有権移転外ファイナンスリース
デジタルパワーメータ他	一式	5年	375	3,846	所有権移転外ファイナンスリース
モニターセット	一式	5年	900	1,938	所有権移転外ファイナンスリース

5. 日本エイム㈱の従業員は、顧客企業の生産工程 (FC: ファクトリーセンター) に従事する技術職社員、営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数は一般社員のみを対象としております。
6. 上記の他にFCが140件有しており、顧客企業から設備等の一部を賃借しております。FCに従事する技術職社員の人数は6,172名であります。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
Apex Semiconductor, Inc.	本社 韓国ソウル市	製造装置 事業	事業所 営業設備	33,163	12,593 (89.9㎡)	486	—	46,243	1

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	211,946	212,229	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,946	212,229	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	124	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,413(注)	1,380(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 10,527円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成20年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,527円 資本組入額 5,264円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社の関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。 2 その他の権利行使の条件は平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

② 平成16年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	267	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,521(注)	1,455(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 167,913円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 167,913円 資本組入額 83,957円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成16年6月26日開催の定時株主総会及び平成16年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

③ 平成17年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	738	709
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,206(注)	4,041(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 105,264円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 105,264円 資本組入額 52,632円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

④ 平成17年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171(注)	143(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 118,246円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 118,246円 資本組入額 59,123円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

⑤ 平成17年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	80	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	456(注)	456(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 218,422円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218,422円 資本組入額 109,211円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

① 新株予約権（平成15年11月14日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	304	294
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	912	882
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が新株予約権発行日（以下、「発行日」という。）後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付で株式分割（1株を3株に分割）を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

- 2 発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。）又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、時価を下回る価額で自己株式の処分が行われる場合、次の調整式において既発行株式数から処分する自己株式数を控除します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

また、発行日後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (2) 新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (3) 割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (4) その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月2日～ 平成19年9月30日(注)2	319	211,946	4,829	2,004,829	4,829	2,404,829

(注) 1. 平成19年4月2日、日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスが株式移転により共同で当社を設立いたしました。

2. 新株予約権の行使

第1回ストック・オプション	発行価格	10,527円	資本組入額	773千円
第2回ストック・オプション	発行価格	33,334円	資本組入額	2,400千円
第5回ストック・オプション	発行価格	118,246円	資本組入額	1,655千円

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	76,653	36.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	23,490	11.08
水谷 智	東京都世田谷区	11,884	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	10,712	5.05
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	9,768	4.61
有限会社コペルニクス	東京都渋谷区広尾3-17-1	9,086	4.29
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスタディ業務部	5,124	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,268	2.01
加藤 慎一郎	東京都渋谷区	3,995	1.88
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント 常任代理人 みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	3,381	1.60
計	—	158,361	74.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,490株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,712株
日興シティ信託銀行株式会社	9,768株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、投資信託設定分3,468株、年金信託設定分800株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,035	210,035	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	211,946	—	—
総株主の議決権	—	210,035	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には証券保管振替制度による失念株式19株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同制度による失念株式に係る議決権の数19個は含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エイム株式会社	東京都品川区北品川4-7-35	1,911	—	1,911	0.90
計	—	1,911	—	1,911	0.90

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	232,000	214,000	207,000	193,000	187,000	196,000
最低(円)	175,000	175,000	177,000	144,000	120,000	161,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2. 当社は、平成19年4月2日に、日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの株式移転により設立し、同日をもって同取引所に株式を上場いたしました。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役社長 (代表取締役)		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 ㈱テンポラリーセンター (現㈱バンナ) 入社 平成3年9月 ㈱クリスタル入社 平成6年5月 ㈱セイブコーポレーション 設立 専務取締役 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 代表取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 代表 取締役社長 平成19年4月 当社 代表取締役社長(現 任)	(注)1	76,653	平成19年 4月2日
取締役 (代表取締役)		水谷 智	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 コンピュータサービス㈱ (現CSK㈱) 入社 昭和59年7月 ㈱キャニオントレーディン グ設立 代表取締役 昭和61年10月 日本コムディスク㈱入社 平成7年9月 同社代表取締役 平成8年4月 コムディスクジャパン 代 表 平成9年9月 ㈱コミットイクイップメン トマネジメントサービス 副社長 平成12年5月 ㈱エイベックス設立 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 Apex Semiconductor, Inc. 取締役(現任) 平成16年9月 ㈱エイベックス・アドバン スト・テクノロジー取締役 平成19年4月 当社 代表取締役(現任)	(注)1	11,884	平成19年 4月2日
取締役		加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産㈱入社 平成7年1月 ㈱セイブコーポレーション 入社 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 取締 役 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ㈱設立 代表 取締役 平成13年4月 日本エイム㈱ 取締役 平成16年4月 同社 専務取締役 平成17年4月 同社 専務取締役兼日本営 業/採用担当 平成19年4月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 当社 取締役(現任)	(注)1	3,995	平成19年 4月2日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		中川 晃次	昭和37年1月11日生	昭和59年4月 ㈱川島織物入社 昭和59年11月 ローム㈱入社 平成12年2月 ㈱コミットイクイップメントマネジメントサービス入社 平成12年5月 ㈱エイペックス設立 取締役(現任) 西日本営業本部長 平成13年5月 Apex Semiconductor Inc. 取締役(現任) 平成15年7月 ㈱エイペックス技術本部長 平成18年5月 同社カスタマーサービス統括本部長 平成18年5月 ㈱NSTジャパン代表取締役(現任) 平成19年4月 同社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社 取締役(現任)	(注)1	735	平成19年4月2日
取締役		島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 ㈱足利銀行入行 平成12年9月 日本エイム㈱入社 平成13年4月 同社取締役経営管理部門担当 平成16年4月 同社常務取締役営管理部門担当 平成19年4月 当社 取締役(現任)	(注)1	1,168	平成19年4月2日
取締役		辺見 匡文	昭和37年6月28日生	昭和61年4月 ㈱ケージーケイ入社 平成3年7月 大倉商事㈱入社 平成8年1月 日本パラメトリック・テクノロジー㈱入社 平成9年2月 ㈱コミットイクイップメントマネジメントサービス入社 平成12年5月 ㈱エイペックス設立 取締役(現任) 東日本営業本部長 平成13年5月 Apex Semiconductor, Inc. 監査役(現任) 平成15年7月 ㈱エイペックス営業本部長 平成16年9月 ㈱エイペックス・アドバンス・テクノロジー取締役 平成18年5月 ㈱エイペックス 東日本営業本部長(現任) 平成19年4月 当社 取締役(現任)	(注)1	735	平成19年4月2日
取締役		栗山 勝宏	昭和42年11月3日生	昭和61年4月 茨城県美浦村役場入庁 平成2年5月 ㈱塚本運輸入社 平成6年10月 ㈱アクティス入社 平成10年2月 同社生産部長 平成12年2月 同社取締役生産本部長 平成13年4月 American Employment Solutions, Inc 社長 平成13年8月 ㈱ジオン入社 軽作業請負営業、新規立上げ営業所責任者 平成13年12月 日本エイム㈱取締役(現任) 平成17年4月 同社取締役九州中国支社長 平成18年4月 同社取締役中四国九州営業/技術担当 平成19年4月 当社 取締役(現任) 平成19年8月 ミクロ技研㈱取締役(現任)	(注)1	1,117	平成19年4月2日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		山川 昌則	昭和37年5月23日生	昭和62年4月 三井農林㈱入社 平成3年6月 ㈱エイ・アイ・エイ（現ジ ー・アイアール・コーポレ ーション㈱）入社 平成13年8月 ㈱プライム・システム（現 サンライズ・テクノロジー ㈱）入社 平成16年5月 ㈱エイベックス入社社長室 次長 平成17年1月 同社経営管理本部長（現 任） 平成17年8月 同社執行役員 平成18年7月 同社取締役（現任） 平成19年4月 当社 取締役（現任）	(注) 1	—	平成19年 4月2日
常勤監査役		木村 光彦	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 ロケットボイラー工業㈱入 社 昭和58年3月 日本テキサス・インスツル メンツ㈱ 美浦工場入社 平成11年10月 ㈱森製作所 専務取締役 平成15年10月 日本エイム㈱入社 平成16年11月 同社内部監査室長 平成17年6月 同社監査役 平成19年4月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 2	—	平成19年 4月2日
監査役		高井 伸夫	昭和12年5月9日生	昭和38年3月 最高裁判所司法研修所終了 昭和38年4月 日本弁護士連合会弁護士登 録 （第一東京弁護士会所属） 昭和38年4月 孫田・高梨法律事務所 入 所 昭和48年1月 高井伸夫法律事務所開設 所長（現任） 平成15年6月 日本エイム㈱監査役 平成19年4月 当社 監査役（現任）	(注) 2	—	平成19年 4月2日
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和48年4月 日本弁護士連合会弁護士登 録 （第一東京弁護士会所属） 平成元年4月 成和共同法律事務所開設 所長（現任） 平成18年6月 日本エイム㈱監査役 平成19年4月 当社 監査役（現任）	(注) 2	—	平成19年 4月2日

- (注) 1. 取締役の任期は、4月2日の会社設立日から平成20年6月開催予定の定時株主総会までであります。
2. 監査役の任期は、4月2日の会社設立日から平成22年6月開催予定の定時株主総会までであります。
3. 高井伸夫及び渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月2日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,722,587	
2 受取手形及び売掛金	※2,7		13,942,143	
3 たな卸資産			7,996,404	
4 短期貸付金			324,447	
5 繰延税金資産			263,991	
6 その他			1,402,663	
貸倒引当金			△90,755	
流動資産合計			28,561,481	70.7
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※1				
(1)建物及び構築物		1,262,669		
(2)土地		1,010,893		
(3)その他		228,910	2,502,474	6.2
2 無形固定資産				
(1)のれん		5,192,367		
(2)その他		408,384	5,600,752	13.8
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券		1,047,682		
(2)繰延税金資産		120,410		
(3)その他		2,545,397	3,713,491	9.2
固定資産合計			11,816,717	29.2
III 繰延資産				
			31,517	0.1
資産合計			40,409,717	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	※2 7	9,155,848	
2	※6	9,085,000	
3		1,688,877	
4		1,256,070	
5	※5	359,480	
6		240,334	
7		2,888,579	
8		793,026	
		流動負債合計	63.0
II 固定負債			
1		256,157	
2		30,410	
3		157,002	
4		252,479	
		固定負債合計	1.7
		負債合計	64.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		2,004,829	5.0
2		8,380,702	20.7
3		2,157,657	5.3
4		△447,734	△1.1
		株主資本合計	29.9
II 評価・換算差額等			
1		△4,205	△0.0
2		△7,042	△0.0
		評価・換算差額等合計	△0.0
III 少数株主持分			
		2,162,246	5.4
		純資産合計	35.3
		負債純資産合計	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,142,970	100.0
II 売上原価			22,043,839	81.2
売上総利益			5,099,130	18.8
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		188,271		
2 給与及び賞与		788,985		
3 賞与引当金繰入額		88,150		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,342		
5 福利厚生費		165,301		
6 貸倒引当金繰入額		12,217		
7 採用関連費		170,695		
8 減価償却費		83,925		
9 のれん償却額		133,079		
10 製品保証引当金繰入額		3,000		
11 その他		658,111	2,308,079	8.5
営業利益			2,791,051	10.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		6,735		
2 賃貸料収入		10,472		
3 持分法による投資利益		34,919		
4 消費税差益		10,878		
5 その他		16,681	79,686	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		48,348		
2 為替差損		72,881		
3 その他		27,889	149,119	0.6
経常利益			2,721,618	10.0
VI 特別損失				
1 本社移転費用	※1	24,021		
2 その他		904	24,926	0.1
税金等調整前中間純利益			2,696,691	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,247,645		
法人税等調整額		△73,940	1,173,704	4.3
少数株主利益			540,646	2.0
中間純利益			982,340	3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月1日 残高(千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
株式移転に伴う増減額	2,000,000	8,375,873	1,473,894	△447,734	11,402,034
新株の発行	4,829	4,829			9,658
剰余金の配当			△296,445		△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高			△2,132		△2,132
中間純利益			982,340		982,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,004,829	8,380,702	2,157,657	△447,734	12,095,455
平成19年9月30日 残高(千円)	2,004,829	8,380,702	2,157,657	△447,734	12,095,455

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年4月1日 残高(千円)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額				
株式移転に伴う増減額	△1,316	—	14,626	11,415,343
新株の発行				9,658
剰余金の配当				△296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少高				△2,132
中間純利益				982,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,888	△7,042	2,147,619	2,137,688
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,205	△7,042	2,162,246	14,246,452
平成19年9月30日 残高(千円)	△4,205	△7,042	2,162,246	14,246,452

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		2,696,691
2 減価償却費		121,611
3 のれん償却額		133,079
4 負ののれん償却額		△4,025
5 創立費償却額		800
6 株式交付費償却額		4,863
7 上場関連費用		7,835
8 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		11,181
9 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		83,934
10 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		18,182
11 受取利息及び受取配当金		△7,481
12 支払利息		48,348
13 為替差益		△9,667
14 持分法による投資利益		△34,919
15 固定資産除却損		571
16 本社移転費用		24,021
17 売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,536,596
18 前払費用の増加額(△)又は減少額		41,636
19 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△829,039
20 長期預け金の増加額(△)又は減少額		△440,395
21 仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,758,894
22 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△211,998
23 未収消費税等の増加額(△)又は減少額		122,410
24 未払費用の増加額又は減少額(△)		△232,869
25 預り金の増加額又は減少額(△)		92,469
26 前受金の増加額又は減少額(△)		△139,580
27 その他		△449,282
小計		1,270,676

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
28 利息及び配当金の受取額		5,678
29 利息の支払額		△46,907
30 法人税等の支払額		△1,470,052
31 創立費の支払による支出		△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△248,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△59,244
2 無形固定資産の取得による支出		△16,007
3 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入		1,255,130
4 子会社株式の取得による支出		△19,500
5 貸付けによる支出		△321,693
6 貸付金の回収による収入		116,229
7 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額		△75,565
8 その他		48,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		927,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		2,454,633
2 長期未払金の返済による支出		△738
3 株式の発行による収入		9,113
4 上場関連費用の支出		△7,835
5 株式移転に伴う株式交付費の支出		△29,181
6 株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額		△296,445
7 新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額		△74,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,055,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,724
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,771,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,969,493
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△18,208
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	4,722,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本エイム (株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FPDソリューションズ (株) グラビティ (株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ (株) (株) ウインズ (株) ゼクウ (株) N S T ジャパン Q T Technology Pte. Ltd. (株) セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業 (株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 FPDソリューションズ (株) グラビティ (株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Apex Semiconductor, Inc. の決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当って、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産の残存簿価については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく、発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>
(8) レバレッジド・リースの会計処理	<p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累計投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年9月30日現在93,474千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>
(9) 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>
(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 773,460千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保資産 売掛金 161,639千円 担保付債務 買掛金 87,710千円
3	受取手形裏書譲渡高は、91,896千円であります。
4	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 QT Technology Pte. Ltd. 123,657千円 (1,071千USドル)
※5	消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
※6	当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 11,270,000千円 借入実行残高 7,500,000千円 差引額 3,770,000千円
※7	中間連結会計期間末日満期手形の処理について 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,446千円 支払手形 507,108千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 11,420千円 固定資産除却損 12,601千円 内訳 建物 8,661千円 建物附属設備 2,140千円 工具器具備品 1,800千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年4月1日 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	211,946	—	211,946
合計	—	211,946	—	211,946
自己株式				
普通株式	—	1,911	—	1,911
合計	—	1,911	—	1,911

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加211,946株は、株式移転による当社設立による増加211,627株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加319株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,911株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成19年3月31日	平成19年5月15日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった日本エイム株式会社の平成19年5月15日開催の取締役会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>4,722,587千円</u> 現金及び現金同等物 4,722,587千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	有形固定 資産その 他	無形固 定資産 その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	73,852	3,540	77,392
減価償却 累計額相 当額	15,764	2,596	18,360
中間期末 残高相当 額	58,088	944	59,032
② 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年以内	18,208千円	
	1年超	41,429千円	
	合計	59,637千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	5,437千円	
	減価償却費相当額	5,066千円	
	支払利息相当額	383千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	41,438	98,858	57,419
(2) その他	125,261	124,821	△440
	166,700	223,679	56,979

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	82,000
非上場社債	45,000
(2) 関係会社株式	697,003
計	824,003

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,584株	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成15年7月22日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要す。	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の状態にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	平成16年2月10日から 平成17年11月14日まで	規定はありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成20年6月末日まで	平成19年4月2日から 平成22年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで
権利行使価格(円)	10,527	33,334	167,913
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業(以下、「同社」という)の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
権利行使価格(円)	105,264	118,246	218,422
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注)1. 株式数に換算しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年4月2日に日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの経営統合に伴い、株式移転により日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスを完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では、議決権比率から日本エイム株式会社を取得企業、株式会社エイペックスを被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

①被取得企業の名称及び事業内容等

被取得企業 株式会社エイペックス

事業の内容 半導体の製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定、中古価格情報提供、製造販売、賃貸、輸出入、メンテナンスの各業務

②企業結合を行った主な理由

日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスは、両社がこれまで提供してきた半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業及び中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造の立上げ、リファビッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービス等を展開しております。

両社は企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことにより、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことを実現する為に、本経営統合を行うことに致しました。

③企業結合日

平成19年4月2日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 当中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、9,243,180千円であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価9,238,680千円及び取得に要した支出4,500千円となっております。

(4) 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

①株式移転比率

	日本エイム株式会社	株式会社エイペックス
普通株式移転比率	1.14	1

②算定方法

株式移転比率については、日本エイム株式会社は辻・本郷税理士法人に、株式会社エイペックスは朝日ビジネスソリューション株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、辻・本郷税理士法人は、両社それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、朝日ビジネスソリューション株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

③交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、日本エイム株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.14株を割り当てた結果、167,300株を日本エイム株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価237,600円をもって評価しております。

(5) 発生したのれんの金額等

①発生したのれん金額

5,075,090千円

②発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,397,881千円
固定資産	2,326,109千円
<hr/>	
資産合計	9,723,990千円
流動負債	5,414,857千円
固定負債	94,387千円
<hr/>	
負債合計	5,509,245千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,992	13,153,977	27,142,970	—	27,142,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,428	667	7,095	(7,095)	—
計	13,995,421	13,154,644	27,150,066	(7,095)	27,142,970
営業費用	12,710,364	11,637,971	24,348,335	3,583	24,351,919
営業利益	1,285,056	1,516,673	2,801,730	(10,679)	2,791,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は141,196千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上割合の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,157,036	776,819	3,933,855
II 連結売上高 (千円)			27,142,970
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	11.6	2.9	14.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 韓国 台湾

その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	57,534円 25銭
1株当たり中間純利益金額	4,681円 76銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	4,588円 72銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	982,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	982,340
普通株式の期中平均株式数(株)	209,823
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,254
(うち新株予約権(株))	(4,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権80個)。これらの詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、当社グループの経営資源の効率的運用を図るため、平成19年12月15日開催の取締役会において、株式会社ゼクウ代表取締役本郷崇氏に対して、当社の子会社である日本エイム株式会社が保有している関連会社である株式会社ゼクウの株式を売却することを決議しました。

売却の時期は、平成19年12月26日を予定しております。

売却株式数	267株
売却価格	53,400千円
売却前の持分比率	40.0%
売却後の持分比率	0.0%

係る売却により同社は当社グループの持分法適用対象会社から除外されることとなります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		48,417		
2 売掛金		21,875		
3 前払費用		3,190		
4 繰延税金資産		9,639		
5 その他		49,502		
流動資産合計			132,624	1.1
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1	18,106		
2 投資その他の資産				
(1)関係会社株式		11,801,661		
(2)その他		10,622		
投資その他の資産合計		11,812,284		
固定資産合計			11,830,391	98.6
III 繰延資産			31,517	0.3
資産合計			11,994,534	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金		201,869		
2 未払法人税等		2,089		
3 未払消費税等	※2	63		
4 賞与引当金		2,086		
5 その他		3,902		
流動負債合計			210,011	1.8
負債合計			210,011	1.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		2,004,829	16.7
2 資本剰余金			
(1)資本準備金		2,404,829	
(2)その他資本剰余金		7,397,161	
資本剰余金合計		9,801,991	81.7
3 利益剰余金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△22,298	
利益剰余金合計		△22,298	△0.2
株主資本合計		11,784,522	98.2
純資産合計		11,784,522	98.2
負債純資産合計		11,994,534	100.0

②【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益				
経営管理料			125,000	100.0
II 営業費用				
一般管理費			141,196	113.0
営業損失			16,196	△13.0
III 営業外収益	※1		23	0.0
IV 営業外費用	※2		13,859	11.0
経常損失			30,033	△24.0
税引前中間純損失			30,033	△24.0
法人税、住民税及び事 業税		1,904		
法人税等調整額		△9,639	△7,734	△6.2
中間純損失			22,298	△17.8

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年4月2日 残高 (千円)	2,000,000	2,400,000	7,397,161	—	11,797,161	11,797,161
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4,829	4,829			9,658	9,658
中間純損失				△22,298	△22,298	△22,298
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,829	4,829	—	△22,298	△12,639	△12,639
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,004,829	2,404,829	7,397,161	△22,298	11,784,522	11,784,522

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成19年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 460千円
※2	消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 23千円
※2	営業外費用の主要項目 上場関連費用 7,835千円 株式交付費 5,224千円 創立費償却 800千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 460千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表、注記事項(企業結合関係)に記載しているため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,601円53銭
1株当たり中間純損失金額	105円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
中間純損失(千円)	22,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	22,298
普通株式の期中平均株式数(株)	211,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 1,543個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
多額な資金の借入 当社は運転資金として以下のとおり借入を行っております。	
借入先の名称	日本エイム(株) (子会社)
借入金額	総額 1,340,000千円 (内 平成19年11月実行額 1,000,000千円)
金利	1.4%
返済期限	平成20年6月
借入実施期間	平成19年10月～平成20年6月
担保提供資産	なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書

平成19年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月15日開催の取締役会において、子会社である日本エイム株式会社が保有する持分法適用関連会社である株式会社ゼクウの全株式を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成19年4月2日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月2日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は決算日後において、子会社である日本エイム株式会社より多額の資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。